

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 14 日

事業名称		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費 [ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業]							
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 5	母子福祉費	事業番号	6	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	子育て支援 課			ひとり親・女性相談 係		課長名	新海 隆弘		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 4		
【施策名】 児童福祉の推進						総合計画書 (ページ)	59		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 生活援助、育児等の支援を必要とする児童のいるひとり親家庭及び保護者の就業の事情により生活援助、育児等の支援を必要とするひとり親家庭で一定の要件に該当する方。			→			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 要件に該当するひとり親家庭		
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ヘルパー派遣により家事や育児の負担が解消され、ひとり親家庭の生活や就業が安定する。			→			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ホームヘルプサービス利用家庭数/支援を必要とするひとり親家庭		
	③ そのために何をしましたか。 ホームヘルプサービス利用希望者の相談に応じ、ヘルパーのコーディネートを行い、委託先に派遣を依頼する。派遣が必要な日時の連絡や調整、円滑な実施に向けた相談を行う。			→			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ヘルパー派遣実績 延べ 14回		
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	世帯	不明	不明	不明			
	成果指標	②の数値	%	不明	不明	不明			
	目 標	②の目標値							
		目標値設定の考え方							
	活動指標	③の数値	回	124	85	14			
3 経費	事業費(実績)		円	300,640	169,620	39,020	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	0	47,620	10,020			
		特定財源(国・都・他)	円	300,640	122,000	29,000			
		(うち受益者負担)	円	0	0	0			
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2			
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0			
		職員人件費(再任用以外)	円	1,648,800	1,662,000	1,676,000			
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0				
事業費+人件費		円	1,949,440	1,831,620	1,715,020				
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和57 年度								
	(2) 環境の変化 母子及び寡婦福祉法第17条に基づく母子家庭日常生活支援事業として、昭和58年1月1日から開始。平成20年8月29日からは「就業による自立支援」を対象とした新たな制度も開始。ひとり親家庭の生活の安定と向上を目的とする。 平成29年度からは、一時的な生活援助が必要な場合等について、対象の児童の年齢を「義務教育終了前」から「20歳に満たない」に改正。令和2年度から、就業上の理由による場合について、対象の児童の年齢を「未就学」から「乳幼児又は小学校に就学する」に改正。								

事業名称	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費 [ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業]			
担当部署・課長名	子育て支援	課	ひとり親・女性相談	係 課長名 新海 隆弘

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	相談があったが利用に結びつかなかった例として、サービスが希望と合致しない、利用希望日に派遣可能なヘルパーがいない等があった。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	周知方法の検討。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	「児童扶養手当の現況届のお知らせ」に、ひとり親を対象とした制度一覧を載せた。 ヘルパーの行うサービス内容について検討した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
わかりやすさ、見やすさに配慮した周知方法の検討。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
施策名： 児童福祉の推進				
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】 パンフレット、ホームページ及び「児童扶養手当現況届のお知らせ」に同封するひとり親制度の案内の内容について、わかりやすさや見やすさ等に配慮し、引き続き制度の周知に努める。			
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				